

●防災のための専門組織・人（グループ）

市町村消防	消防団	自主防災組織
市町村に設置されている消防署（119）。火災から救急まで、防災の最前線で活躍する公務員の組織。	住民から公募し行政から任命され、防火や消火、水防活動などを行う消防組織。普段は別の職業を持った方々が、消防のために特別な訓練をしている。	町内会や自治会を単位として自主的な防災活動を行っている住民のボランティア組織。組織の例は資料7を参照。
避難所運営組織	民生委員	災害ボランティア
災害時に設置され避難所を運営する住民主体の組織。平時から運営協議会が設置されている地域もある。組織の例は資料8を参照。	平時は、地域の高齢者や障がい者などを行政と連携して見守る住民。行政から任命され、災害時には、要援護者の名簿を保管し安否を確認する役割。	災害時に被災者を支援する市民ボランティア。社会福祉協議会などが設置するボランティアセンターを窓口活動。

●初期消火・消火活動等に役立てられる消防用水利

街頭消火器	消火栓	防災井戸	防火用水
市街地の屋外に設置されているポンベタイプの消火器。初期消火活動に使われる。	消火用水の取水口。放水のため水圧がかかっており、消防関係者が操作する。	災害時の生活用水の確保や、消火用の水源となる井戸。	公園やマンションの公開敷地内などに設置され、消火活動に使用する貯水槽。

●応急活動や救急活動に役立てられる資源

防災倉庫	防災広報無線	無線機・衛星電話・トランシーバーなど
防災のための資機材が収められた倉庫。行政が設置するものと自主防災組織が設置するものがある。収容物の例は資料7を参照。	災害発生時に行政から避難情報や注意情報を流す無線。公園や学校の敷地などに設置され、ラップ型のスピーカーにより住民に伝達される。	災害時に地域の関係者が連絡を取り合うための通信装置。住民組織と市町村などとの更新に利用される。

●避難する際に使われる施設

避難所（公設避難所）	広域避難場所
災害時に、自宅で生活できない被災者を一定期間受け入れ、保護する施設。市町村が指定する小中学校や公民館に設置される。運営は住民によって自主的・自律的に運営される。避難所を運営する組織は資料8を参照。	主として火災延焼による避難を目的として、屋外で大量の避難者を収容できる空地。公園やスタジアム、グラウンド、学校敷地や河川敷などに設けられる。中には民間企業の敷地なども指定される場合がある。